

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年9月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末 (平成29年 9月末)	経過措置に よる不算入額	前中間期末 (平成28年 9月末)	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	388,032		349,495	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	170,423		131,875	
1c	うち、自己株式の額(△)	1,044		1,033	
26	うち、社外流出予定額(△)	-		-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	558,806	1,998	554,546	2,490
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	946,839		904,042	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,026	1,506	4,843	3,229
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	6,026	1,506	4,843	3,229
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	26	6	12	8
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	3,065	766	1,904	1,269
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,117		6,761	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	937,721		897,281	

その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35		うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-		-	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
42		Tier2資本不足額	-		-	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		-	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-		-	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	937,721		897,281	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		-	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,896		29,375	
47		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	15,000		27,099	
49		うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,896		2,275	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,564		63,523	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,564		63,523	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,089		5,503	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,089		5,503	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	82,550		98,402	
Tier2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-		-	

Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	(ヌ)	82,550		98,402
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	(ル)	1,020,271		995,684
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		2,272		4,498
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額		1,506		3,229
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－		－
	うち、退職給付に係る資産の額		766		1,269
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	7,575,009		7,540,913
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		12.37%		11.89%
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		12.37%		11.89%
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		13.46%		13.20%
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		10,499		6,807
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		－		－
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		－		－
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		49,045		58,384
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		52,564		63,523
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		91,417		90,810
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		－		－
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		－		－
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		－		－
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		－		－
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		16,896		29,755
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		16,387		19,517

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年9月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (平成29年 9月末)	経過措置に よる不算入額	前四半期末 (平成29年 6月末)	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	388,032		373,977	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	170,423		156,364	
1c	うち、自己株式の額(△)	1,044		1,040	
26	うち、社外流出予定額(△)	-		-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	558,806	1,998	557,898	1,771
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	946,839		931,875	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,026	1,506	6,148	1,537
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	6,026	1,506	6,148	1,537
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	15	3
11	繰延ヘッジ損益の額	26	6	32	8
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	3,065	766	2,772	693
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,117		8,969	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	937,721		922,906	

その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35		うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-		-	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
42		Tier2資本不足額	-		-	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		-	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-		-	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	937,721		922,906	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		10,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-		-	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,896		16,896	
47		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	15,000		15,000	
49		うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,896		1,896	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,564		57,123	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,564		57,123	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,089		2,988	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,089		2,988	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	82,550		87,008	
Tier2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-		-	

Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）	(ヌ)	82,550		87,008
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）	(ル)	1,020,271		1,009,915
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		2,272		2,234
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額		1,506		1,537
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-		3
	うち、退職給付に係る資産の額		766		693
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	7,575,009		7,527,413
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		12.37%		12.26%
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		12.37%		12.26%
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		13.46%		13.41%
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		10,499		10,713
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		-		-
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		-		-
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		49,045		51,279
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		52,564		57,123
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		91,417		90,704
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-		-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		-		-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		-		-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		-		-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		16,896		16,896
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		16,387		16,639